

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	
施策	②景観資源の保全・再生・利用		
(施策の小項目)	○質の高い公共空間の創造		
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	64
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 景観地区数 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区	→	県 市町村
	統一景観の創造(外壁塗装、壁面緑化等)						
	路地空間創造支援(狭あい道路の修景等)						
	沖縄型雁木等公共空間の質的改善						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	12,830	12,568	景観地区指定に取り組んでいる市町村に助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観地区数			5地区	3地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	景観地区指定に向け11市町村21地区において、地区指定に必要な地域の合意形成に向けて住民の景観に対する啓発等に取り組んでおり、住民の景観に対する意識が向上している状況である。統一された良好な景観を有した地域が形成される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,950	景観地区指定に取り組んでいる市町村に助言等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、市町村を対象とした勉強会及び研修会を開催し、市町村景観行政担当者の景観知識の取得及び連携強化に取り組むことにより、円滑な事業進捗を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (24年)	10地区 (28年)	0地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	9市町村 (23年度)	10市町村 (24年度)	17市町村 (25年度)	↗	—
状況説明	景観地区の指定にあたっては地域住民の合意形成が必要なため、地域住民の景観に対する意識を向上させる必要がある。平成25年度は新たに景観地区に指定された地域はなかったが、現在、景観地区の指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、順調に取組が進捗すれば、H28目標値の10地区は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・景観地区の指定にあたっては、地域住民の合意形成に向けて、合意形成を行う市町村への的確な助言・支援を行えるよう、市町村と密に連携を取りながら実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識取得に向け取り組んで行く。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備	
主な取組	自然環境、景観に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	○河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図り、良好な水辺環境・景観を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約4.7km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生に取り組む 河川数				2河川 (累計)		
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)							
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 社会資本整備総合交付金(河川)	4,806,292 (1,994,779)	3,014,242 (1,880,862)	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			1.8km	2.3km
水辺環境の再生に取り組む河川数			1河川	1河川
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度までの整備延長は計画値1.8kmに対し、2.3kmを整備し、また、1河川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような環境・景観に配慮した河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 社会資本整備総合交付金(河川)	4,745,004 (1,678,133)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。</p> <p>河川事業が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	64.6% (25年)	66.0% (28年)	1.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>良好な水辺環境・景観の創出に向けて、平成25年度は19河川にて用地補償及び護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は1.4ポイントの改善が見られた。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。 ・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。 ・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と連携をとりながら事業を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	②景観資源の保全・再生・利用			
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備			
主な取組	景観・親水性に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁	64	
対応する 主な課題	○河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	約5.9km 整備延長			→	約8.9km (累計)	→	
	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸事業費	210,837 (110,837)	145,977 (101,621)	北谷町の宮城海岸(L=120m)において、地元の見解を聴取したうえで、直立型護岸から親水性の高い後退式護岸に改修するなど、利用者に配慮した海岸整備を行った。	内閣府 計上
海岸整備費	163,117 (103,117)	107,708 (101,998)	名護市の嘉陽海岸(L=83m)において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。	一括交付 金 (ハード)
港湾海岸事業費	(49,326)	(42,417)	中城湾港(与那原地区)(L=133m)において、護岸・水叩きの表面に加工を施すなど、景観に配慮した海岸整備を行った。	内閣府 計上
海岸老朽化対策事業費	113,031 (39,831)	44,586 (39,721)	宜野座村の松田潟原海岸(L=40m)において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。	一括交付 金 (ハード)
港湾海岸老朽化対策事業費	286,222 (189,422)	119,110 (167,326)	中城湾港(豊原地区)(L=245m)等において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約6.9km	約6.5km

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	平成25年度に約0.7km整備し、延べ約6.5kmの整備延長となり、概ね年度計画通り取組みを推進しており、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸事業費	90,000	北谷町の宮城海岸(L=157m)について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	内閣府計上
海岸整備費	141,000	名護市の嘉陽海岸(L=158m)について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付金(ハード)
港湾海岸老朽化対策事業費	136,000	中城湾港(豊原地区)(L=245m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・宮城海岸では、地元の意見を聴取しながら護岸にスロープを設けることにより親水性を向上させ、良好な水辺環境の創出を図った。 ・宮城海岸では、被覆ブロックに自然石を埋め込む等、良好な水辺環境・景観の創出を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観・浸水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m(23年)	6,488m(25年)	8,940m(28年)	1,638m	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度は宮城海岸などで計661m整備した結果、平成23年度から整備延長は計1,638m整備が進んでおり、取り組みは概ね順調に進捗しており、H28目標値についても計画期間内に達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・景観や親水性に配慮した海岸整備を行うことで利用者が増加したが、結果としてゴミの問題・路上駐車等の新たな問題が顕著になっているため、地元や土木事務所との情報共有、連携をより緊密にし、対応方法を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元や県の出先機関である土木事務所との情報共有、連携をより緊密にし、対応方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海岸整備においては、新たな問題解消のため、地元及び県の出先機関である土木事務所と連携し看板設置等による注意喚起や、ボランティア活動へ協力を依頼する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	②景観資源の保全・再生・利用			
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備			
主な取組	都市公園における風景づくり	実施計画 記載頁	64	
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40.9ha 供用面積			→	58.9ha (累計)		国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	—	—	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	—
公園費(社会資本整備交付金)	987,007 (403,504)	671,978 (398,840)	県営都市公園において、文化財調査、園路、遊戯施設、便益施設等の公園施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			45.4ha	集計中 (参考: H24d) 32.0ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	県営都市公園において、沖縄らしい文化的な歴史資産、風土及び自然と共生する憩いの場の創出に向けて、文化財調査、園路、遊戯施設、便益施設等の公園施設の整備を行ったが、継続的な整備が必要なため、供用に至っていない。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	—	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域についても、国営公園区域と一体となった整備を行っていく。	—
公園費(社会資本整備交付金)	776,211 (281,302)	首里城公園においては、園路、文化財調査等、中城公園においては、園路、休養施設等、浦添大公園においては、便益施設等の整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>公園事業の事業進捗を図るために、用地取得が不可欠であることから、地元自治会、関係者等とも協力しながら、公園事業の必要性等、重要性を説明し、事業推進に取り組んだ。 また、文化的に貴重な施設等については、発掘調査等を進める必要があるため、効果的に進められるよう整備スケジュールの調整等を行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	32.0ha (24年度)	58.9ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないことや、文化的に貴重な財産もあることから、それに必要な発掘調査等の慎重に実施しながら進めていることもあり、効率的な整備ができずにいるため、供用面積拡大につながっていない状況にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・公園整備については、用地取得や物件補償等について、地権者等の協力が得られないため、計画どおりに事業進捗しておらず、効率的かつ効果的な整備ができてない状況にあり、H25年度整備箇所においては、継続的な整備が必要なこともあり、供用できるまでの状況に至っていない。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努めるとともに、公園用地取得に向けては、円滑な事業推進のため早い段階から地元自治会、関係者等の協力が必要である。
- ・また、文化的に貴重な財産もあり、発掘調査も併行しながら整備を進める必要があるため、関係機関等の連携が必要不可欠である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地元自治会など関係者の協力を得ながら、地権者や所有者などの交渉を円滑に進めることにより、用地取得等の遅れを取り戻すとともに、また、これまでに整備した箇所において、部分的な供用の可能性についても再検証していく。
- ・また、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	② 景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○無電中化の推進	
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	○観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における良好な景観形成及び歴史的な町並みの保全等を図るため、無電柱化を推進し、沖縄らしい風景づくりに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,832,705 (301,447)	502,068 (297,499)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行ったが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要し、整備が遅れているため「やや遅れ」となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	3,072,190 (1,400,478)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	50.5km (24年)	85km	4.8km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は4.8kmの整備し、着実に無電柱化を進めている。平成26年度からは要請者負担方式の工事に着手予定であり、大きく事業が進捗することから、H28目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、早期に無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し、事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○古民家の保全・再生・利用	
主な取組	古民家を生かした地域活性化支援事業	実施計画 記載頁 64
対応する 主な課題	○景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、講習会を行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウムの開催				→	県 市町村 関係団体
		古民家の再生・活用の普及・促進					
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を2月に開催した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介する講演会を1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけて実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	3地区 (25年度)	11地区	—	36地区
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会を開催することで、技術者の育成になり、古民家の保全・再生・利用につながると考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。
・古民家の需要を増やすため、関係課(都市計画・モノレール課)と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。